

「施策」総括票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	①伝統工芸産業の継承・発展		56頁
対応する 主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
1	工芸産業振興基盤の整備	18,439	順調	○織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させ、これらの文化資源を活用した文化産業を創出するための、基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定。(平成25年3月完了)(1)
○安定的な生産基盤の確立				
2	後継者等人材の育成	19,563	順調	○後継者育成事業を実施する各産地組合への補助(5組合)及び工芸振興センターが委託する技術研修(14人)の実施。(2)
3	県工芸士の認定	533	順調	
4	原材料の安定確保	-	順調	
○新たな需要と販路の開拓				
5	織物検査事業	11,200	順調	○生産者の技術、デザイン開発力の向上などを目的に沖縄の優れた工芸品を公募し、平成25年2月に沖縄工芸公募展を開催。(7)
6	沖縄工芸ふれあい広場事業	3,000	順調	
7	沖縄県工芸公募展	1,182	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	工芸品生産額		41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、工芸において起業を目指す人材などの育成、認知度の向上と販路の拡大などに取り組み、改善を図る。					
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	工芸産業従事者数		1,707人 (22年度)	1,671人 (23年度)	1,800人	△36人	114,598人 (18年度)
	状況説明	産地での従事者の高齢化や、景気悪化の影響などにより、平成23年度時点で従事者数は減少傾向にある。そのため、後継者等人材の育成等の取組により、後継者を継続的に輩出することで、工芸産業従事者数の増加を図るとともに、経営やマーケティング、販売等に関する研修も行き、育成した人材の定着を図る。					
3	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	従事者一人当たりの工芸品生産額		2,422千円 (22年度)	1,999千円 (23年度)	2,800千円	△423千円	6,109千円 (18年度)
	状況説明	平成23年度は東日本大震災の影響による工芸品等の高級品消費の低迷(全国的な傾向)や、観光客の減少による県内観光土産品販売量の低下が原因と見られる工芸品生産額の減少があった。従事者の減少より生産高の減少幅が大きく、従事者一人当たりの生産額は基準値より減少となった。1人当たりの生産額減少は年収の低下に影響し、従事者の業界離れも懸念されるため、雇用事業や交付金事業等も活用した行政支援を強化して、軌道修正を図る必要がある。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

・工芸産業基盤施設を工芸産業の拠点とするため、基本設計においては、より多くの伝統工芸産地組合の組合員等が利用出来るよう、立地場所や施設設備等に留意する必要がある。

○安定的な生産基盤の確立

・工芸品においては、伝統的に使用されてきた原材料は製品に独特の味わいを醸し出す重要な役割を果たしていることから、陶器等原材料の安定確保のため、公共工事に伴って排出される残土の陶土への利活用の検討が必要である。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査については、全産地に検査員が配置されているわけではないことから、検査員が配置されていない産地の事業者が受検するためには時間的・経済的な負担が生じている。また、工芸産業従事者が減少傾向にあることから、検査員の確保が困難になりつつある。

・県外において、沖縄の工芸品を展示販売する際に、陶器や漆器、ガラス等と染織物とでは流通形態が異なるため、一堂に揃えることが困難な場合がある。また、催事へのより多くの来場者を確保するため、パブリシティの活用も含め、広報を充実させる必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○安定的な生産基盤の確立

・後継者等人材の育成において、低収入であることや技術・技法の習得に長期間を要するなどの理由により、育成した人材が定着しない。
・工芸品の需要の減少により雇用側も育成した人材の雇用の維持が厳しい状況である。

○新たな需要と販路の開拓

・沖縄県工芸公募展への応募者や来場者は減少傾向にある。また、本県には多彩な工芸品が存在するものの、県内においても工芸品の認知度や理解が充分ではなく、積極的に工芸品が生活に取り入れられていない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄工芸の杜

・工芸産業基盤施設(仮称)整備の基本設計に当たっては、本県工芸産業が抱える零細性や経営基盤の脆弱性に対応するため、生産組合員等の施設利用者に対し、技術の向上と製造、販売、情報発信など総合的な支援が必要となることから、研究開発や人材育成、インキュベート、工芸製作体験、展示・情報発信、販売、デザインセンター等の複合的な機能を有する施設として整備を進める。

○安定的な生産基盤の確立

・工芸品の原料確保の検討について、公共工事に伴って排出される陶土が陶芸事業者が求める品質なのかを見極める必要があるほか、使用するまでの保管場所の確保が必要であることから、国や県、市町村、産地組合等と連携し、原材料の品質評価と保管のシステムを構築する。
・後継者等人材の育成において、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備を図るために、市場ニーズに対応した新たな製品開発を支援する工芸製品新ニーズモデル創出事業などとの連携を強化し、他取組による販売促進や販路開拓に繋がる取組を実施する。
・工芸技術者の使用者側、雇用者側双方に対し、製作技術に加えて、経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

○新たな需要と販路の開拓

・織物検査について、県が直接検査を実施する体制を改め、検査対象の産地組合に検査と手数料徴収業務の委託等を行うことにより、産地毎の受検に係る負担の軽減や柔軟な検査体制の確立につなげる。
・各工芸品の流通形態に対応可能とするため、県外での展示販売会等においては、展示・販売や製作体験、実演、セミナー、商談会等、多岐に渡るメニューを設定し、そのメニューの中から、参加する産地組合が選択する方式を導入し、各産地組合の独自性を活かした催事内容とすることにより改善を図る。
・沖縄工芸公募展の開催について、新たな、紙媒体・メディア・インターネットなど宣伝ツールを駆使し、周知活動の強化を図る。展示会場においては、産地組合の取組や他展示会の情報を提供し、工芸産業全体の認知度向上を推進する。また、応募作品以外で生活シーン提案型のレイアウト展示を行うなど、県民生活への工芸品の浸透を図る。